

2025年mm月dd日

京都府知事 様

主たる事務所の所在地 : 京都府京都市上京区
築山南半町234大甚ビル302号室
法 人 名 : 特定非営利活動法人Mielka
代 表 氏 名 : 池邊亮輔
電 話 番 号 : 090-8873-1111

事業報告書等提出書

前事業年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)の事業報告書等について、特定非営利活動促進法第29条(同法第52条第1項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)の規定により、提出します。

記

- 1 前事業年度の事業報告書 2部
- 2 前事業年度の活動計算書 2部
- 3 前事業年度の貸借対照表 2部
- 4 前事業年度の財産目録 2部
- 5 前事業年度の年間役員名簿 2部
- 6 前事業年度社員のうち10人以上の者の氏名(法人にあつては、その名称及び代表者の氏名)及び住所又は居所を記載した書面 2部

- 備考
- 1 提出書には、上記の書類を各2部(所轄庁以外の関係知事として京都府知事に提出する場合は、1部)添付してください。
 - 2 特定非営利活動に係る事業以外の事業を行う場合には、活動計算書の中に別欄で表示してください。また、その他の事業を実施していない場合は、脚注においてその旨を記載するか又はその他の事業の欄全てに「0」を記載してください。
 - 3 「前事業年度の年間役員名簿」とは、前事業年度において役員であったことがある者全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿をいいます。
 - 4 2以上の都道府県の区域内に事務所を設置する認定特定非営利活動法人又は特例認定特定非営利活動法人が所轄庁以外の関係知事に提出する場合には、提出先の各都道府県が定めるところにより提出してください。
 - 5 この申請書及び上記の書類の用紙の大きさは、日本産業規格A列4(縦長)にしてください。

(法第 28 条 1 項関係)

令和 6 年度の事業報告書

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 Mielka

1. 事業の成果

本法人設立九年度目である本年度は、衆議院議員総選挙における啓発イベントや選挙情報サイトの制作、主権者教育事業に注力した。また、国政選挙と地方選挙における Web サービスの開発体制の見直しや、新たなコンテンツの実装を行い、若者を中心とした幅広い人々の政治参画促進を図った。

さらに、社会課題や政治参画に取り組む個人や外部団体、メディアとの意見交換、情報交換、共同企画を実施し、選挙時に限らない啓発活動、情報発信を行った。

2. 事業の成果に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

- ① 事業名(定款に記載した事業)
- ② 具体的な事業内容
- ③ (A)当該事業の実施日時、(B)当該事業の実施場所、(C)従事者の人数
- ④ (D)受益対象者の範囲、(E)人数
- ⑤ 事業費の金額(概算)(単位:千円)

①	②	③	④	⑤
政治・社会参画に関する啓発活動事業	市民と政治の関わりを意識し、政治・社会へ主体的に関与する姿勢及び未来を選択していく判断力を涵養するためのシティズンシップ教育・主権者教育を京都府の高等学校において行った。 また、より広い層に質の高いシティズンシップ教育・主権者教育を届ける取り組みとして、社会人の団体を対象とした授業を大阪府において、兵庫県小学生から高校生を対象とした授業を同県の公共施設において行った。	(A) 2024 年 6 月 1 日、8 月 24 日、10 月 10 日、12 月 19 日 2025 年 1 月 20 日、23 日、3 月 27 日 (B) 京都府内の高校、向日市役所内施設、同志社大学、大阪青年会議所会議室 (C) 10 人	(D) 大阪府・京都府の小学生・中学生・高校生・大学生、向日市明るい選挙推進協会 (E) 約 400 人	10

政治・社会参画に関する情報の収集、調査研究及び発信事業	2024年10月に実施された衆議院議員総選挙に際してjapanchoice.jpの開発及びサイト内で扱うコンテンツの情報収集及び分析を行い、公開した。 自身の考えに近い政党をマッチングする「投票ナビ」に2種類のレベル機能を追加、さらに新機能として世論を可視化する「世論地図」、投票方法を簡単診断する「はじめての投票」、毎日の投票で価値観の違いを実感できる「今日の投票」、楽しく選挙・政治について学べる「選挙クイズアカデミー」、約40の主要指標から日本の今を把握できる「日本の通信簿」を搭載した。 また、2024年11月に実施された名古屋市長選挙と、2025年3月に実施された千葉県知事選挙を対象に、localvote.jpの開発を行った。 候補者の基本情報をわかりやすく記載した「候補者一覧」、各候補者が掲げる公約を比較しまとめた「政策比較」、重要な争点にポイントを絞り各候補者の意見の違いをまとめた「スピード整理」、主に以上の3つの機能を搭載した。 また、名古屋市長選挙では、ユーザーと各候補者の志向の一致度を測る「ボートマッチ」を、千葉県知事選挙では、選挙に関するクイズをまとめた「クイズ」の機能を新機能として搭載した。	(A) 通年 (B) 当法人事務所及びweb上 (C) 43人	(D) 日本語を理解し、webにアクセスできる人 (E) 不特定多数(のべ約100万人がアクセス)	3,380
選挙における投票率向上を目指すイベント等運営事業	2024年10月に実施された衆議院議員総選挙の啓発イベントとして、名古屋市内の公園で「ふらっとVoteフェス2024」を開催した。「ふらっと」気軽に立ち寄って「中立的な」政治・選挙に関する情報に触れられる機会の提供を目指して、「選挙ポスター顔出しパネル」の設置や「名古屋の名物選挙」という模擬投票、比例東海ブロックの9政党から各1名の	(A) 2024年10月26日 (B) 矢場公園 (愛知県名古屋市中区栄3丁目2601)	(D) 矢場公園を訪れた人 (E) 約1,000人	483

	議員または候補者とのトークセッションを実施した。	(C) 15 人		
諸外国及び日本の若者間の国際交流事業	組織人材の育成と政治情報の発信を目的とする東京研修旅行を実施した。内容としては、複数の国政政党の議員や総務省の職員と若年層の政治参画に向けた課題や取り組み事例を共有・議論する意見交流会を実施した。 また、若年層の政治参画の在り方や投票率の向上、さらには選挙期間に限らない政治・行政参画の促進について、意見交換会やワークショップへの参加を通じて団体内外で議論を活発に行った。	(A) 2024 年 5 月 18 日、6 月 3 日、9 月 24 日・25 日・26 日、10 月 21 日、2025 年 3 月 1 日・2 日 (B) 兵庫県、京都府、東京都の各所および Web 上 (C) 15 人	(D) 意見交換会やワークショップに参加した行政職員・団体職員・大学生・政党関係者・国会議員・総務省職員 (E) 30 名	536
Web や SNS 等を用いた若者向けメディア運営事業	2024 年 7 月の東京都知事選挙では弊団体の公式 YouTube、TikTok アカウントを用いて、選挙情報を発信した。 また、japanchoice.jp や localvote.jp と連携して弊団体の公式 Instagram、X アカウントにおいて選挙情報を発信した。 さらに、選挙や政治・行政の基本情報、国会議員・総務省職員との意見交換会の様子をまとめた note 記事の執筆を行った。	(A) 2024 年 7 月、2024 年 10 月 (B) 事務所および Web 上 (C) 7 人	(D) 日本語を理解し、web にアクセスできる人 (E) 不特定多数 (のべ約 20 万人がアクセス)	0

(2) その他の事業

実施しなかった

(備考)

- 2 は, (1)には特定非営利活動に係る事業,(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2(2)には,定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの,当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合,「実施しなかった」と記載する。

(法第28条第1項関係)

令和6年度 活動計算書
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

特定非営利活動法人 Mielka
(単位: 円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
受取会費	105,570		
受取会費計		105,570	
2. 受取寄附金			
受取寄付金	423,180		
受取寄付金計		423,180	
3. 受取助成金等			
受取助成金	0		
受取助成金計		0	
4. 事業収益			
事業収益	565,383		
事業収益計		565,383	
5. その他収益			
受取利息	3,586		
雑収益	4,550		
その他収益計		8,136	
経常収益計			1,102,269
II 経常費用			
1. 事業費			
業務委託費	2,398,000		
諸謝金	0		
広告宣伝費	82,200		
旅費交通費	182,352		
通信運搬費	860,954		
消耗品費	19,261		
支払手数料	2,080		
雑費	100,708		
会議費	109,788		
租税公課	0		
保険料	5,400		
賃貸料	343,593		
印刷製本費	41,867		
接待交際費	77,831		
修繕費	0		
事業費計		4,224,034	
2. 管理費			
通信運搬費	54,057		
消耗品費	30,824		
水道光熱費	69,728		
地代家賃	828,000		
租税公課	45,150		
保険料	17,500		
支払手数料	2,880		
雑費	0		
管理費計		1,048,139	
経常費用計			5,272,173
税引前当期正味財産増減額			△4,169,904
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			△4,169,904
前期繰越正味財産額			9,737,937
次期繰越正味財産額			5,568,033

(法第28条第1項関係)

令和6年度 貸借対照表

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 Mielka

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
ゆうちょ銀行普通預金	71,680		
PayPay銀行普通預金	5,478,887		
現金資産	106,782		
流動資産合計		5,657,349	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			5,657,349
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,816		
未払消費税	43,500		
流動負債合計		89,316	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			89,316
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産		9,737,937	
当期正味財産増減額		△4,169,904	
正味財産合計			5,568,033
負債及び正味財産合計			5,657,349

(法第28条第1項関係)

令和6年度 財産目録

令和7年3月31日現在

特定非営利活動法人 Mielka

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
ゆうちょ銀行普通預金	71,680		
PayPay銀行普通預金	5,478,887		
現金等	106,782		
流動資産合計		5,657,349	
2. 固定資産			
(1) 有形固定資産			
有形固定資産	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
無形固定資産	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
投資その他の資産	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			5,657,349
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	45,816		
未払消費税	43,500		
流動負債合計		89,316	
2. 固定負債	0		
固定負債合計		0	
負債合計			89,316
正味財産			5,568,033

前事業年度の年間役員名簿

令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 Mielka

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	就任期間	報酬を受けた期間
理事長 (代表理事)	池邊 亮輔		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
代表理事	結城 東輝		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
副理事長	楠本 脩馬		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
理事	佐田 宗太郎		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
理事	北裏 麻亜子		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
理事	吉田 圭佑		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
理事	森田 馨		令和 6 年 5 月 28 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
監事	多和田 容子		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無
監事	中園 昂志		令和 6 年 4 月 1 日～ 令和 7 年 3 月 31 日	無

(法第 28 条第 1 項関係)

前事業年度の社員のうち 10 人以上の者の名簿

令和 7 年 3 月 31 日現在

特定非営利活動法人 Mielka

氏 名	住 所 又 は 居 所
池邊 亮輔	
結城 東輝	
楠本 脩馬	
北裏 麻亜子	
佐田 宗太郎	
吉田 圭佑	
中園 昂志	
吉川 幸大	
小林 巖太郎	
小松 洋輝	